

# 3世代の絆再生による暮らし安心ネットワーク構築プロジェクト

## 自治体情報

人	□	30,693人
標準財政規模		7,451,684千円
担当課		栃木県 那須烏山市 総合政策課
電話		0287-83-1112
ホームページ		<a href="http://www.city.nasukarasuyama.lg.jp/">http://www.city.nasukarasuyama.lg.jp/</a>
事業期間		平成20年度から平成21年度まで
参考とした施策		
関係施策分類		⑦, ⑨

## 施策の概要

### 1 取り組みに至る背景

那須烏山市における地域情報化を計画的かつ効率的に推進していくための指針として、那須烏山市地域情報化計画（期間：H20年4月1日～H24年3月31日）を策定した。その中では、携帯電話をメインツールとして、「いつでも・どこでも・誰でも 必要な情報サービスを手軽に選択、利用できる社会の実現」を基本理念としている。

また、本市が抱える課題として、児童の登下校時の安全・安心の確保、高齢化社会に伴う高齢者の健康管理と安否確認の必要性、防災行政無線未整備地区での情報伝達の仕組みづくりの必要性が挙げられていた。

### 2 事業内容（目的・目標・方策）

#### ○目的

上記背景の下、急速に普及が進む携帯電話を、安全・安心を確保するためのツールとして活用することにより、地域や親子の「きずな」を再生し活気に満ちたまちづくりを目指すために、「3世代の絆再生による暮らし安心ネットワーク構築プロジェクト」を実施することとした。より効果的な施策展開を行うため、地域ICT利活用モデル構築事業の採択を受けて実施した。

#### ○システム概要

本事業は、3つのシステムから構成されている。

#### (1) 児童見守りシステム

スクールバス通学児童の登下校情報を、児童の保護者にメールで通知する。

さらに、各バス停留所へのバスの接近情報を防犯ボランティア等にメールでお知らせする。また、携帯電話の万歩計機能を活用し、防犯ボランティアに参加した際の歩数をポイント化し、市温泉施設への無料優待に還元する。

平成20年度は市立烏山小学校をモデル校として検証を行った。

#### (2) 健康確認システム

防犯ボランティア及び一人暮らし高齢者に貸与した携帯電話の日々の歩数データを「きずな運営センター」に毎日自動で送信。運営センターではこれらの歩数データを分析、メールにて健康指導を行うほか、歩数データの異常を検知し市健康福祉課と連携した安否確認を行う。

#### (3) 防災関連対策システム

たまたま市内を訪れた観光客を含めた不特定多数の携帯電話に対して災害情報を通知する。

那須烏山市地域情報化イメージ図

『那須烏山市地域情報化計画』

携帯電話を利用した  
安心 安全 快適ネットワーク



○数値目標

514人の登録 (457人×1.5人×75%)

(母数をPTA会員数(457名)とし、児童一人当たりのメール通知登録者数を1.5名、歩留まり率(登録者予想率)を75%として目標値を設定)

3 施策の開始前に想定した事業効果

本事業の実施により、児童の安全な登下校を支援するとともに、高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進を図ること、健康管理や安否確認で高齢者の自立した生活の実現を可能にすること、また、防災行政無線の補完的役割を果たすことを期待した。

4 導入にあたり工夫・苦労した点、課題、対処法など

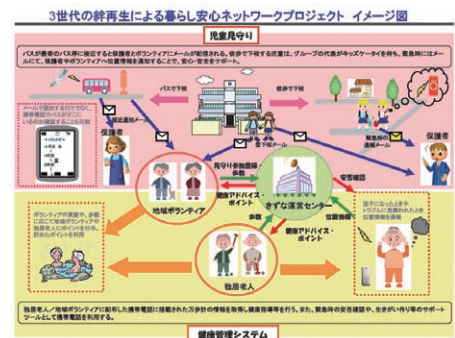
上記3つのシステムそれぞれが補完的に連携することにより、効果を高めていく仕組みづくりを行った。

5 現在の成果・実績、今後の展開など

事業実施後に実施したアンケート調査の結果では、児童見守りに関して、多くの保護者から「効果があった」との回答を得た。また、防犯ボランティアに参加する高齢者からは、自分自身の健康維持や地域活動参画への関心が高まったとの回答があり、本事業のもたらす効果が明らかとなった。

今後は、事業範囲を市内全域に拡大を図ること、安全・安心の強化のためのシステム構築を図ることとしている。

なお、平成21年3月末日における下校情報のメール通知登録者数は417人であった。しかし、システム稼動後に実施した保護者アンケートの結果、PTA会員数の約3割がメール通知未登録であることが明らかとなった。平成21年度は、全徒歩児童にもICカードを交付することとしていることから、更なる周知による登録のお願いをすることにより、登録者増を目指すこととしている。



予算関連データ 那須烏山市

総額 ①～⑤の計		財源内訳(財源区分:①～⑤)				
		①国費	②県費	③起債	④その他	⑤一般財源
100,573千円		100,573千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①～④の名称・所管等	名称	地域ICT利活用モデル構築事業				/
	所管	総務省情報流通行政局				
	金額	100,573千円				
	補助率					